

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(―は上方に変更、―は下方に変更)。

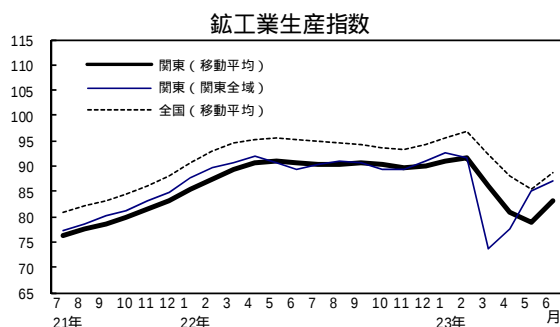
前回調査からの主要変更点

	前回(平成23年5月)	今回(平成23年8月)	
景況判断	東日本大震災の影響により、大幅に悪化	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動き	↑
鉱工業生産	東日本大震災の影響により、大幅に減少	持ち直し	↑
個人消費	東日本大震災の影響により、減少	持ち直しの動き	↑
住宅建設	増加	大幅に増加	↑
雇用情勢	悪化し、厳しい状況	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やか	↑

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直している。(関東全域)

輸送機械は東日本大震災の影響により大幅に減少していたが、生産設備が復旧し、部品の調達不足が徐々に解消してきていることから、足元では生産活動は回復しつつある。一般機械はアジア向けの半導体製造装置やはん用内燃機関等が増加している。電気機械は医用X線装置、開閉制御装置、セパレート形エアコンや小型電動機等が増加している。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1～3 月期	4～6 月期	4～6 月期	4～6 月期
輸送機械	15.2	▲ 9.0	▲11.1	▲15.5	63.5
化学	13.4	▲ 7.5	—	—	—
一般機械	13.2	▲ 4.2	6.0	4.7	5.4
電気機械	7.8	▲ 4.8	0.6	2.2	3.6
食料品・たばこ	7.1	2.5	2.9	2.9	—
鉱工業	100.0	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 1.3

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 4～6月期は速報値。化学、食料品・たばこ(在庫)は速報値では公表されていない。

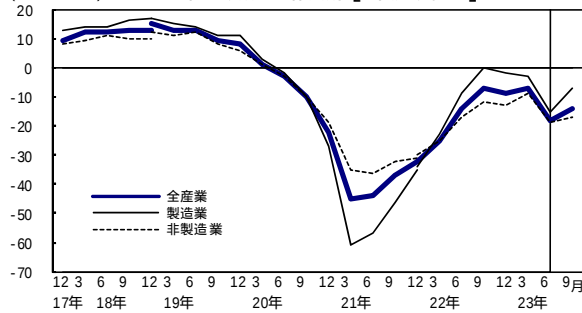
(備考) 1. 17年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。

2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が縮小している。

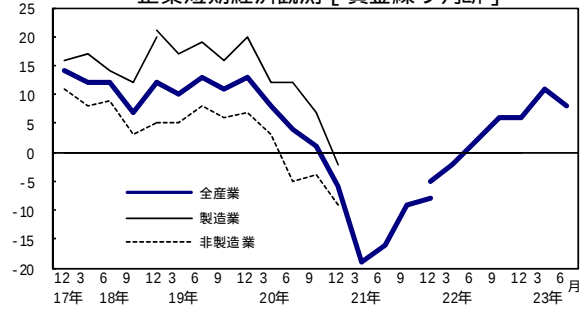
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



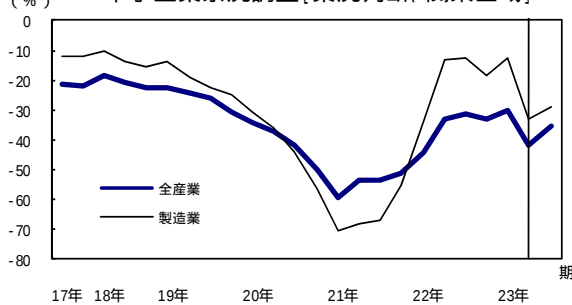
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年9月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
関東全域(新潟県を含む)。

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。
日本銀行横浜支店管内。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断、関東全域]



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

「原料の糸が値上がりして入手も困難となっているが、価格に転嫁できず、メーカーとして苦しい経営状況が続いている(繊維工業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 23年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

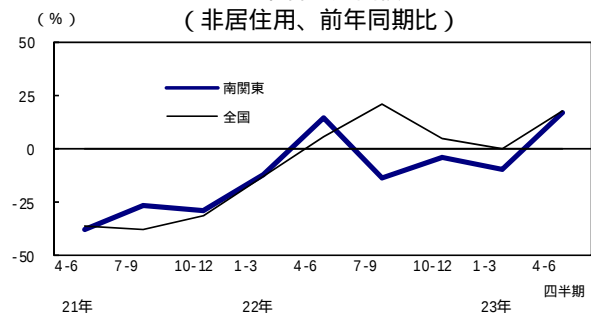
企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	22年度実績	23年度計画
全産業	▲12.8(4.1)	21.7(0.0)
製造業	▲10.7(▲ 4.5)	22.0(▲ 3.7)
非製造業	▲17.8(▲ 3.0)	20.8(11.4)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。

調査対象は神奈川県。

建築着工床面積
(非居住用、前年同期比)



2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額

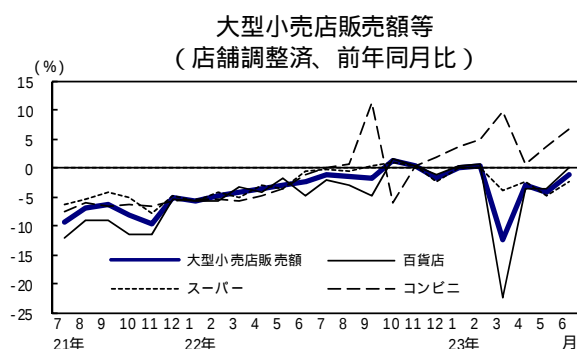
大型小売店販売額は、前年同期比で2.8%減、前期比で2.1%増となった。

百貨店は、4月は、初旬まで計画停電により営業時間を短縮したため、特に都心部を中心に入店客数が減少したことから、2か月連続で前年を下回った。震災後に家族の絆が再認識されたことから、5月は母の日商戦が、6月は父の日商戦が例年と比べ活況となった。そのため、5月は前年を下回ったものの、6月には4か月ぶりに前年を上回った。

スーパーは、節電意識の高まりから家庭で手間のかからない惣菜が好調であったが、野菜や水産品の相場が上がりなかったことから、前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「東日本大震災以降、客の帰宅時間が繰り上がり、夕方の客の滞留時間が前年に比べて短くなっている(百貨店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	22年7-9月	10-12月	23年1-3月	4-6月
大型小売店(*1)	▲1.5	▲0.2	▲4.3	▲2.8
百貨店(*1)	▲3.2	0.1	▲7.7	▲2.3
スーパー(*1)	▲0.2	▲0.5	▲1.3	▲3.1
大型小売店(*2)	▲0.5	0.5	▲3.8	▲1.9
(季節調整値)(*3)	(0.8)	(▲0.6)	(▲3.1)	(2.1)
乗用車(*4)	11.5	▲24.9	▲24.9	▲34.1
(季節調整値)(*4)	(7.3)	(▲29.6)	(2.7)	(▲16.8)

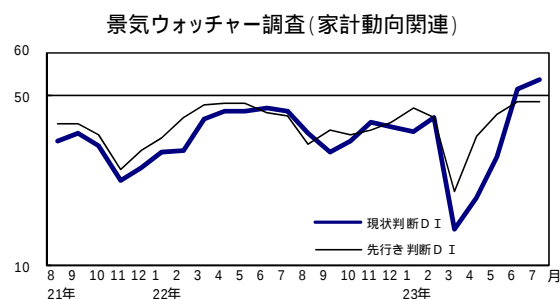
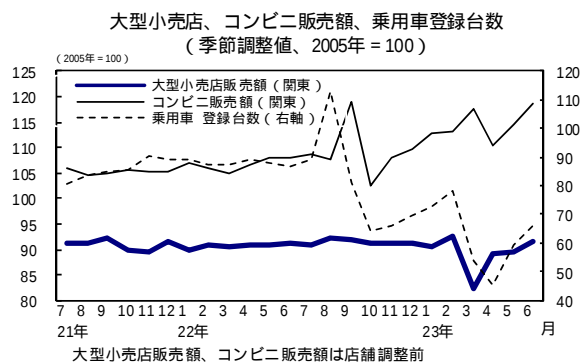
(備考) 1. 南関東地域、店舗調整済、前年同期比(%), 4-6月は速報値

2. 南関東地域、店舗調整前、前年同期比(%), 4-6月は速報値

3. 関東全域、店舗調整前、前期比(%)

4. 乗用車は新規登録・届出台数

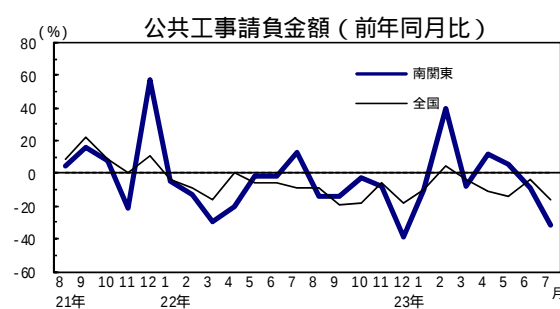
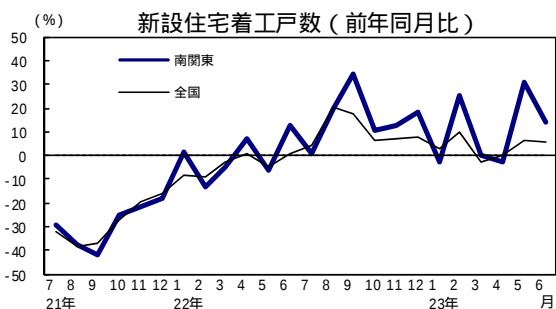
(上段：前年同期比、下段：前期比、%)



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

分譲が前年を大幅に上回ったことから、全体でも大幅に増加している。

(3) 公共投資は23年度累計でみると前年度を下回っている。

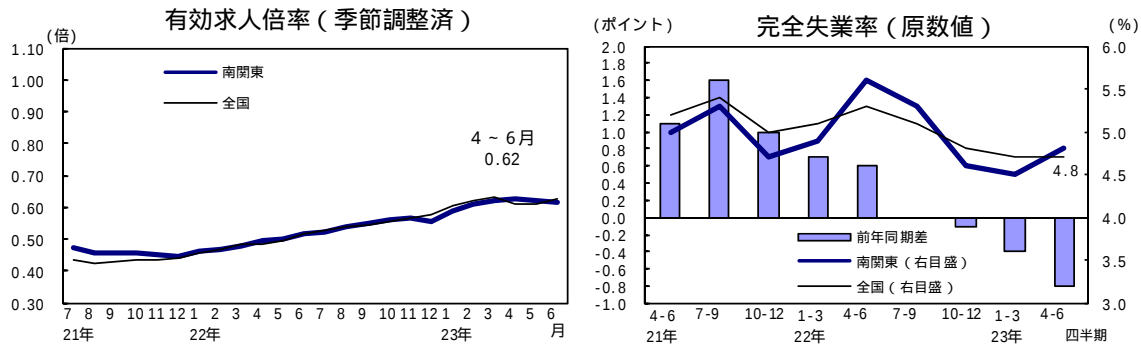


3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は東日本大震災の影響により、厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（7月）[雇用関連（現状）]

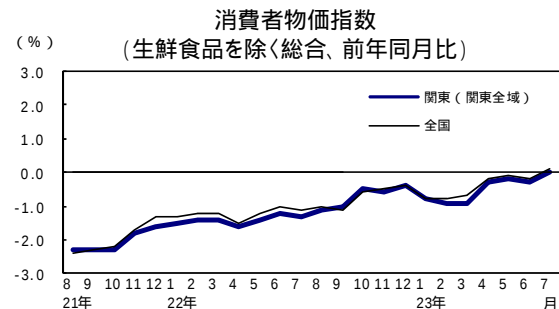
「特に自動車産業からの求人が大幅に増加し、求人数が上向いている。東日本大震災以降はほとんど自動車産業からの求人はなかったが、生産ラインが復旧し、求人が出てきたようである（職業安定所）」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた。

- (2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

- (3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年7-9月	10-12月	23年1-3月	4-6月	23年7月
倒産件数	1,038	1,087	1,009	1,025	349
(前年比)	▲17.8	4.5	▲13.1	▲8.3	▲0.3
負債総額	13,478	3,255	2,288	1,822	616
(前年比)	▲245.3	10.5	▲91.9	▲60.1	▲38.5



- 景気ウォッチャー調査（7月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・3か月前は東日本大震災のすぐ後で計画停電等あり、その時期に比べればまだ今のほうが少しは客も朗らかに飲食している。気持ち的なゆとりが多少は出てきたようである（一般レストラン）

<先行き>

- ・引き続き製造業を中心に求人、雇用は増えているものの、円高等の懸念材料もあり、輸出関連企業の国内生産減による雇用縮小を不安視している（人材派遣会社）

